

平成24年度淡路広域水道企業団水道事業会計

決算審査意見書

淡路広域水道企業団監査委員

目 次

1. 審査の対象	1
2. 審査の期日	1
3. 審査の方法	1
4. 審査の結果	1

水道事業会計

1. 業務実績	2
2. 主な建設改良事業	2
3. 予算の執行状況	3
4. 経営成績	4
5. 財政状態	6
6. 経営分析	7
7. むすび	8

《凡 例》

本書における数値等の取扱については、以下のとおりである。

- 1 構成比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入して小数点第1位まで表示した。
したがって、合計と内訳の比率が一致しない場合がある。また、小計がある場合は、合計、小計割合の順で優先しているため、個々の項目の構成比は、組合せにより異なる場合がある。
- 2 文中に用いるポイントとは、パーセンテージ間又は数値間の差引数値である。
- 3 各表中の表示及び符号の用法は、次のとおりである。

「税」	消費税及び地方消費税
「—」	該当数値がない場合
「0.0」	該当数値はあるが表示単位未満を示す
「△」「－」	負数を示し、増減を示すときは減を示す
「皆増」	全額増の割合を示す
「皆減」	全額減の割合を示す

平成24年度淡路広域水道企業団水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

平成24年度淡路広域水道企業団水道事業会計決算

第2 審査の期日

平成25年 6月27日

第3 審査の方法

審査にあたっては、決算報告書、財務諸表及び附属書類が関係法令に基づいて作成されているか、経営成績・財政状態を適正に表示しているか、更に地方公営企業法第3条の基本原則に基づいた経営がなされているか等に留意して、関係諸帳簿、証拠書類等を照合するとともに、関係職員から説明を聴取した。また、例月出納検査の結果も参考にして審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表及び附属書類は、関係法令に基づいて作成され、経営成績・財政状態を適正に表示しており、また企業の経済性及び効率性に留意して運営されているものと認められた。

以下、水道事業会計の経営成績及び財政状態の概要並びに意見は、次のとおりである。

水道事業会計

1. 業務実績

区 分	平成 24 年度	平成 23 年度	対前年度比率	
			増 減	比 率 (%)
給 水 人 口 (人)	139,177	140,732	△ 1,555	98.9
給 水 栓 数 (栓)	62,045	62,119	△ 74	99.9
年 間 配 水 量 (m ³)	18,597,708	19,051,944	△ 454,236	97.6
1 日 平 均 配 水 量 (m ³)	50,953	52,054	△ 1,101	97.9
1 日 最 大 配 水 量 (m ³)	60,014	64,411	△ 4,397	93.2
年 間 有 収 水 量 (m ³)	15,298,624	15,517,984	△ 219,360	98.6
有 収 率 (%)	82.3	81.5	0.8	101.0
職 員 数 (人)	73	73	0	100.0

当年度末における給水人口は13万9,177人、前年度に比較して1,555人、1.1%の減少となっており、給水栓数は6万2,045栓で、前年度より74栓、0.1%の減少となっている。

また、年間配水量は1,859万7,708m³で、前年度に比較して45万4,236m³、2.4%の減少、1日平均配水量は5万953m³で、前年度に比較して1,101m³、2.1%の減少、1日最大配水量は6万14m³で、前年度に比較して4,397m³、6.8%の減少、年間有収水量は、1,529万8,624m³で、前年度より21万9,360m³、1.4%の減少となっている。

なお、有収率は82.3%で、前年度に比較して0.8%の改善している。

職員数については73人で、前年度同数となっている。

2. 主な建設改良事業（税込み）

当年度は浄水場改修・補強工事、老朽管更新事業に伴う水道管布設替工事、公共下水道事業に伴う水道管移設工事などを中心に建設改良事業が行なわれた。

(1) 改良工事の概要（1,000万円以上）

当年度の主な工事は次のとおりである。

ア 原水及び浄水設備費

浄水場改修・補強工事	2件	273,087,100円
水道施設改修工事	7件	119,397,600円
テレメータ—更新工事	1件	52,300,500円
その他	1件	28,061,250円

イ 送水及び配水設備費

老朽管更新事業に伴う水道管布設替工事	5件	190,126,900円
公共下水道事業に伴う水道管移設工事	9件	272,520,150円
その他	15件	390,919,700円

ウ 災害復旧事業費

調整池災害復旧工事	1件	41,847,750円
-----------	----	-------------

3. 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出について

収益的収入

(税込み)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率
	円	円	円	%
営 業 収 益	5,105,401,000	5,063,179,240	△ 42,221,760	99.2
営 業 外 収 益	1,161,260,000	1,198,644,576	37,384,576	103.2
特 別 利 益	2,000	30,574,834	30,572,834	1528741.7
計	6,266,663,000	6,292,398,650	25,735,650	100.4

収益的支出

(税込み)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	%
営 業 費 用	5,122,402,000	5,168,564,671	0	△ 46,162,671	100.9
営 業 外 費 用	966,002,000	969,538,021	0	△ 3,536,021	100.4
特 別 損 失	5,433,000	25,576,546	0	△ 20,143,546	470.8
予 備 費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0
計	6,095,837,000	6,163,679,238	0	△ 67,842,238	101.1

収益的収入の決算は62億9,239万8,650円で、予算額に対し2,573万5,650円の増で、収入率100.4%となっている。

収益的支出の決算では、61億6,367万9,238円で、資産減耗費（現金支出を伴わない経費）において予算を超える支出があったため、執行率101.1%となっている。

(2) 資本的収入及び支出について

資本的収入

(税込み)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率
	円	円	円	%
企 業 債	1,350,700,000	1,035,900,000	△ 314,800,000	76.7
補 助 金	121,253,000	108,277,000	△ 12,976,000	89.3
補 償 金	412,197,000	215,169,800	△ 197,027,200	52.2
出 資 金	122,582,000	132,183,000	9,601,000	107.8
負 担 金	106,880,000	40,364,339	△ 66,515,661	37.8
固定資産売却代金	1,000	57,108	56,108	5710.8
計	2,113,613,000	1,531,951,247	△ 581,661,753	72.5

資本的支出

(税込み)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	%
建設改良費	2,583,448,000	1,842,166,975	365,300,000	375,981,025	85.4
企業債償還金	2,100,556,000	2,100,517,352	0	38,648	99.9
計	4,684,004,000	3,942,684,327	365,300,000	376,019,673	92.0

資本的収入の決算は、予算額に対し5億8,166万1,753円の減で、収入率72.5%となっている。資本的支出の決算は、3億7,601万9,673円の不用額を生じ、執行率92.0%となっている。

なお、資本的収入の決算額15億3,195万1,247円に対する資本的支出の決算額39億4,268万4,327円に不足する額24億3,503万3,080円（翌年度に繰越される支出の財源に充当する額2,430万円を除く。）については、過年度損益勘定留保資金等で補填されている。

4. 経営成績

(1) 収益について

(税抜き)

区 分	平成24年度	平成23年度	増 減	対前年度比
	円	円	円	%
営 業 収 益	4,822,913,797	4,853,743,664	△ 30,829,867	99.4
給 水 収 益	4,696,207,757	4,735,475,724	△ 39,267,967	99.2
負 担 金	3,381,270	3,909,617	△ 528,347	86.49
その他営業収益	123,324,770	114,358,323	8,966,447	107.8
営 業 外 収 益	1,194,607,738	857,840,523	336,767,215	139.3
加 入 金	36,136,000	43,190,000	△ 7,054,000	83.7
受 取 利 息	4,320,134	1,651,695	2,668,439	261.6
補 助 金	1,077,782,000	734,366,000	343,416,000	146.8
負 担 金	49,888,139	55,804,346	△ 5,916,207	89.4
雑 収 益	26,481,465	22,828,482	3,652,983	116.0
特 別 利 益	29,142,863	93,807	29,049,056	31066.8
固定資産売却益	69,882	74,687	△ 4,805	93.6
過年度損益修正益	29,072,981	19,120	29,053,861	152055.3
計	6,046,664,398	5,711,677,994	334,986,404	105.9

当年度の総収益は、前年度に比較して3億3,498万6,404円、5.9%の増となっている。営業収益は、前年度に比較して3,082万9,867円、0.6%の減少となっている。主なものは給水収益及びその他営業収益の減少である。

営業外収益は、構成市からの補助金の増等により、前年度に比較して3億3,676万7,215円、39.3%の増となっている。

(2) 費用について

(税抜き)

区 分	平成 24 年度	平成 23 年度	増 減	対前年度比
	円	円	円	%
営 業 費 用	5,084,511,806	4,708,414,954	376,096,852	108.0
原水及び浄水費	1,515,225,581	1,508,228,218	6,997,363	100.5
配水及び給水費	413,271,406	415,678,200	△ 2,406,794	99.4
業 務 費	263,711,759	260,754,965	2,956,794	101.1
総 係 費	230,018,153	201,691,597	28,326,556	114.0
減 価 償 却 費	2,538,971,017	2,303,344,290	235,626,727	110.2
資 産 減 耗 費	114,579,710	13,166,958	101,412,752	870.2
その他営業費用	8,734,180	5,550,726	3,183,454	157.4
営 業 外 費 用	875,010,479	902,459,317	△ 27,448,838	97.0
支 払 利 息	872,743,318	901,855,414	△ 29,112,096	96.8
雑 収 益	2,267,161	603,903	1,663,258	375.4
特 別 損 失	24,359,388	1,440,875	22,918,513	1690.6
固定資産売却損	0	62,000	△ 62,000	皆減
過年度損益修正損	24,359,388	1,378,875	22,980,513	1766.6
計	5,983,881,673	5,612,315,146	371,566,527	106.6

当年度の総費用は、59億8,388万1,673円で、前年度に比較して3億7,156万6,527円、6.6%の増加となっている。

営業費用50億8,451万1,806円は、前年度に比較して3億7,609万6,852円、8.0%の増加となっている。また、営業外費用8億7,501万479円は、前年度に比較して2,744万8,838円、3.0%の減少となっており、その主なものは支払利息の減少である。

(3) 有収水量1m³あたりの収益費用について

(税抜き)

区 分	平成 24 年度	備 考
年間有収水量 (m ³)	15,298,624	
給水収益 (円)	4,696,207,757	
供給単価 (円)	306.97	給水収益/有収水量
経常費用 (円)	5,959,522,285	営業費用+営業外費用
受託工事費 (円)	0	
材料売却原価 (円)	8,734,180	
給水原価 (円)	388.98	(経常費用-受託工事費-材料売却原価)/有収水量
資本単価 (円)	248.44	(減価償却費+企業債利息+受水費中の資本費)/有収水量

有収水量1m³あたりの収益(供給単価)は306円97銭で、これに対する費用(給水原価)は388円98銭となっている。また、有収水量1m³あたりに占める資本費は248円44銭となっている。

5. 財政状態

貸借対照表による財政状態は次表のとおりである。

(単位:千円・%) (税抜き)

区 分	平成24年度		増 減	比 率	構成比	
	(H25. 3. 31)	(H24. 4. 1)			(H25. 3. 31)	(H24. 4. 1)
(資産の部)						
固 定 資 産	96,521,344	97,406,652	△ 885,308	99.1	95.8	96.2
有形固定資産	94,748,029	95,632,929	△ 884,900	99.1	94.0	94.4
無形固定資産	1,771,015	1,771,423	△ 408	100.0	1.8	1.7
投 資	2,300	2,300	0	100.0	0.0	0.0
流 動 資 産	4,224,584	3,847,555	377,029	109.8	4.2	3.8
現金預金	3,519,577	3,014,305	505,272	116.8	3.5	3.0
未 収 金	568,776	688,759	△ 119,983	82.6	0.6	0.7
貯 蔵 品	63,231	63,429	△ 198	99.7	0.1	0.1
前 払 金	73,000	81,062	△ 8,062	90.1	0.1	0.1
資 産 合 計	100,745,928	101,254,207	△ 508,279	99.5	100.0	100.0

(単位:千円・%) (税抜き)

区 分	平成24年度		増 減	比 率	構成比	
	(H25. 3. 31)	(H24. 4. 1)			(H25. 3. 31)	(H24. 4. 1)
(負債の部)						
固 定 負 債	64,753	45,831	18,922	141.3	0.1	0.0
企 業 債	3,140	4,218	△ 1,078	74.4	0.0	0.0
引 当 金	61,613	41,613	20,000	148.1	0.1	0.0
流 動 負 債	692,195	701,069	△ 8,874	98.7	0.7	0.7
未 払 金	649,470	627,414	22,056	103.5	0.6	0.6
前 受 金	6	0	6	皆増	0.0	0.0
預 り 金	42,719	73,655	△ 30,936	58.0	0.0	0.1
負 債 合 計	756,948	746,900	10,048	101.3	0.8	0.7
(資本の部)						
資 本 金	63,202,948	64,134,304	△ 931,356	98.5	62.7	63.3
自 己 資 本 金	26,080,264	25,948,081	132,183	100.5	25.9	25.6
借 入 資 本 金	37,122,684	38,186,223	△ 1,063,539	97.2	36.8	37.7
剰 余 金	36,786,032	36,373,003	413,029	101.1	36.5	35.9
資 本 剰 余 金	35,558,992	35,208,746	350,246	101.0	35.3	34.8
利 益 剰 余 金	1,227,040	1,164,257	62,783	105.4	1.2	1.1
資 本 合 計	99,988,980	100,507,307	△ 518,327	99.5	99.2	99.3
負 債 資 本 合 計	100,745,928	101,254,207	△ 508,279	99.5	100.0	100.0

(1) 資産について

資産の総額は1,007億4,592万8千円で、期首に比べ5億827万9千円(0.5%)減少した。資産総額の95.8%を占めている固定資産965億2,134万4千円は、期首に比べ、8億8,530万8千円(0.1%)減少した。

固定資産のうち有形固定資産は、構築物及び機械及び装置等で12億2,686万8千円増加したものの、償却資産の減価償却等により、期首に比べ8億8,490万円(0.9%)減少している。構築物の増加は老朽管布設替工事、下水道関連水道移設補償工事等で15億6,356万247円、機械及び装置の増加は五色地区テレメータ―更新工事等で1億2,817万958円が主なものである。

流動資産は、現金預金が期首に比べ5億527万2千円(16.8%)増加した。未収金5億6,877万6千円は、工事補償金の未収分が1億1,920万円減少したことにより、期首に比べ1億1,998万3千円(17.4%)減少した。

(2) 負債について

負債の総額は、7億5,694万8千円で、期首に比べ1,004万8千円(1.3%)増加した。

流動負債は、預り金が3,093万6千円減少したことにより、期首に比べ887万4千円(1.3%)減少した。

(3) 資本について

資本の総額は999億8,898万円で、期首に比べ5億1,832万7千円(0.5%)減少した。

自己資本金は、構成市からの出資金繰入れ等により、1億3,218万3千円(0.5%)増加した。

借入資本金は、当年度、企業債を10億3,590万円(財務省財政融資資金4,440万円、地方公共団体金融機構9億9,150万円)を借入れ、20億9,943万9,085千円(固定負債の企業債を除く。)を償還したことにより期首に比べ10億6,353万9千円(2.8%)減少し、371億2,268万4千円となった。

剰余金は、367億8,603万2千円で、期首に比べ4億1,302万9千円(1.1%)増加した。剰余金のうち資本剰余金は、工事負担金、国県補助金等の増加により、期首に比べ3億5,024万6千円(1.0%)増加し、利益剰余金は、当年度未処分利益剰余金の発生により、期首に比べ6,278万3千円(5.4%)が増加した。

6. 経営分析

(1) 安全性について

(単位：%)

区 分	平成24年度	備 考
流 動 比 率	610.32	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率	62.40	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} + \text{資本金} + \text{剰余金}} \times 100$
固 定 比 率	153.53	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	96.47	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$

<解説>

区 分	説 明	全国同規模平均	
		平成23年度	平成22年度
流 動 比 率	短期債務に対応すべき流動資産に対する割合を明らかにする比率で、 <u>200%以上が望ましく、比率が高いほど現金預金等の流動資産が十分あることを示す。</u>	693.52	601.59
自 己 資 本 構 成 比 率	総資本とこれを構成する自己資本（自己資本金・剰余金）の関係を示すもので、 <u>自己資本比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。</u>	68.69	67.34
固 定 比 率	固定資産は、自己資本によってまかなわれるべきとする企業財政上の原則から自己資本に対し100%であることが望ましいとされている。	132.42	135.51
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度自己資本や固定負債などの長期資本（自己資本）によって調達されているかを示すものである。この比率は常に100%以下で、かつ、低いことが望ましい。	92.16	92.60

(2) 収益性について

(単位：％・回)

区 分	平成 24 年度	備 考
総 収 支 比 率	101.05	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
総 資 本 回 転 率	0.05	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首負債資本合計} + \text{期末負債資本合計}) / 2}$
総 資 本 利 益 率	0.06	$\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首負債資本合計} + \text{期末負債資本合計}) / 2} \times 100$

<解説>

区 分	説 明	全国同規模平均	
		平成23年度	平成22年度
総 収 支 比 率	企業の収支内容を示し、経営上重視される比率の一つで、 <u>100%以上を理想とし、その超えた部分が利益を示し、長期に下回る場合は赤字を示す。</u>	108.84	109.25
総 資 本 回 転 率	<u>回転率が大きいほど、少ない資産で大きい売上高を獲得できていることとなり、資産が効率的に活用されているかどうかの指標となる。</u>	0.08	0.08
総 資 本 利 益 率	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものであり、事業の経常的な収益力を総合的に表す指標である。 <u>この指標が高いほど、総合的な収益性が高いことになる。</u>	0.70	0.72

7. むすび

平成 24 年度水道事業会計の決算審査の概要は以上のとおりである。

本年度における業務状況は、給水人口で前年度に比較し 1,555 人 (1.1%) 減少の 13 万 9,177 人となっている。

年間配水量は、前年度に比較し 45 万 4,236 m³ (2.4%) 減少の 1,859 万 7,708 m³ となっている。また、有収水量は 1,529 万 8,624 m³ で、前年度に比較し、21 万 9,360 m³ (1.4%) 減少している。一方有収率は、老朽管更新事業等の進捗により、0.8 割改善し、82.3% となっている。

建設改良工事では、上田浄水場耐震補強工事、生子浄水場改修・補強工事、下水道関連水道移設補償工事及び老朽管更新工事等が執行されている。

次に経営内容を見ると、総収益は前年度に比較し3億3,498万6,404円増加の60億4,666万4,398円、また、総費用は前年度に比較し3億7,156万6,527円増加の59億8,388万1,673円となり、本年度純利益6,278万2,725円が生じている。

しかしながら、本年度の料金収入は、前年度と比して0.8%減少の46億9,620万7,757円で、有収水量についても1.4%減少しており、今後も人口減や節水機器の普及などによる水需要の減少傾向が想定されることから、更に厳しい経営環境が続くものと予想される。

よって、今後の事業運営に当たっては、諸経費の節減や事業の効率化・合理化を推進し、更なる企業努力を重ね、極力、現行料金の維持に努めつつ、本事業の使命である安全かつ良質な水の安定供給確保のため、一層のご努力を望むものである。